

関西の景気動向

2018年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、改善の動きに一服感がみられるものの、回復傾向は持続。企業部門では、輸出、生産はともに減少したものの、設備投資が拡大傾向を維持。家計部門では、所得・雇用環境が良好なもとで、個人消費には底堅さがある。

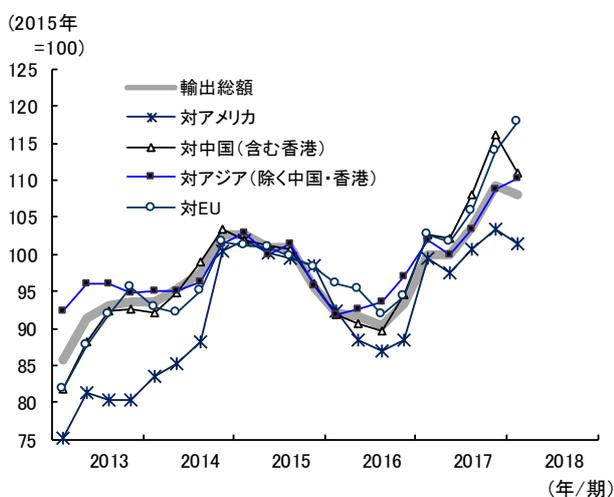
先行きについては、米国の通商政策への警戒感、米国金利上昇を背景とする新興国経済の減速懸念など景気下押しリスクはあるものの、米国を中心に海外経済が堅調ななか、当面輸出の好調な推移や良好な企業の収益環境が続くとみられ、設備投資や個人消費も堅調に推移すると考えられる。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2018年1～3月期の輸出額（円ベース）は前期比1.1%減と低調な動きにとどまった。地域別では、EU向けが前期比3.5%増、中国・香港を除くアジア向けは同1.4%増となったものの、中国向け（香港向けを含む）は同4.6%減、米国向けが同1.8%減であった。品目別にみると、一般機械は前期比2.1%増となったものの、輸送用機器は同0.1%減、化学製品は同0.3%減と横ばい圏にとどまり、電気機器は同2.1%減と低調であった。電気機器については、主要品目である半導体等電子部品は同1.0%増、電池も同11.6%増と高い伸びとなったものの、通信機（同

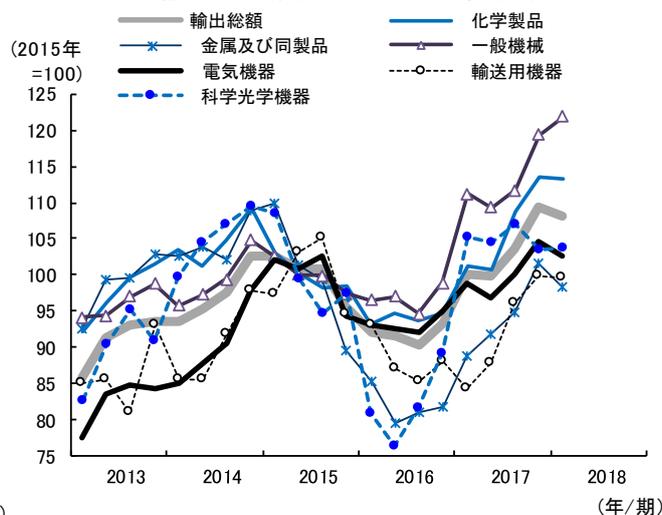
地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「貿易統計」

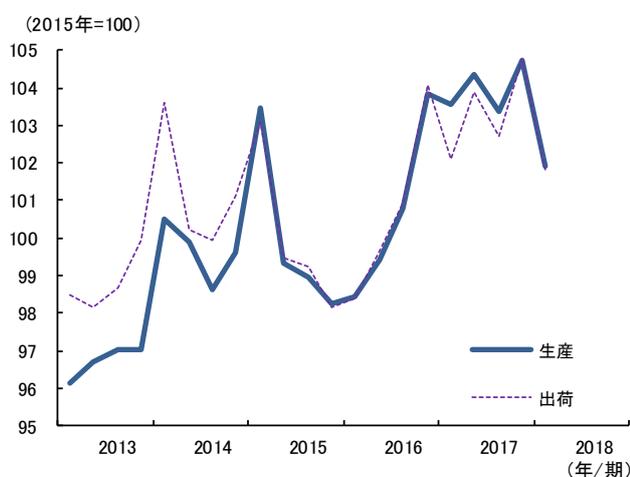
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。

26.7%減)の落ち込みが大きく影響した。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質輸出(日銀大阪支店推計)は、1～3月期に前期比0.2%減であった。

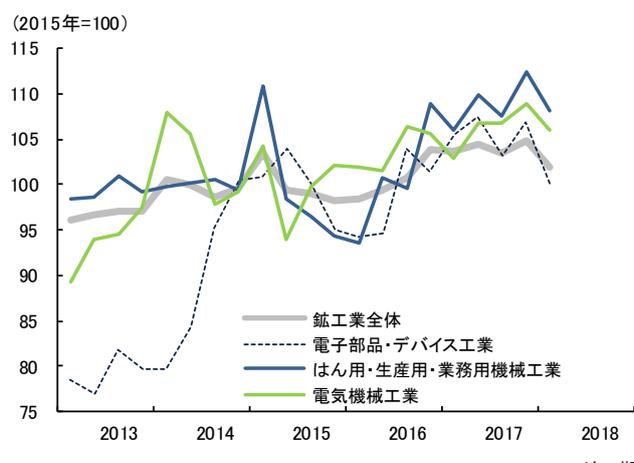
1～3月期の鉱工業生産は前期比2.7%減となった。業種別にみると、情報通信機械工業が同4.6%増となったものの、電子部品・デバイス工業が同6.6%減、はん用・生産用・業務用機械工業が同3.8%減、電気機械工業が同2.6%減、化学工業が同2.0%減と、全般的に低調な動きとなった。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別 生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績については、日本銀行大阪支店「短観」(3月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2018年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比1.2%増、同0.4%減と、収益面ではほぼ横ばい圏となる慎重な計画値となった。企業の景況感をみると、短観3月調査の業況判断DI(全産業)は7四半期ぶりに悪化しており、原材料価格の上昇や人手不足感の強まりが景況感を圧迫しているとみられる。

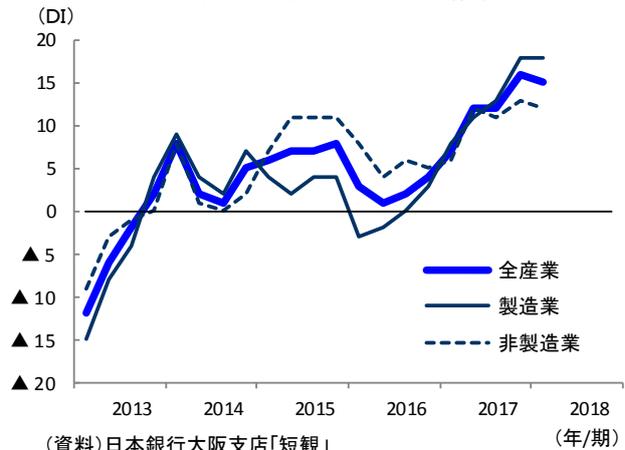
一方で、経常利益は引き続き最高水準にあり、このもとで2018年度の設備投資(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)も前年度比2.7%増の拡大計画となっている。設備投資の計画値は3月調査段階の水準としては最終的にプラス着地となった2016、2017年度並みと、悪くない滑り出しである。足元の企業マインドにはやや慎重さがあるものの、積極的な投資姿勢は維持されていると判断される。

2018年度の売上・収益、投資計画
(全産業、前年度比)

	売上高	経常利益	設備投資
全産業	1.2	▲ 0.4	2.7
製造業	1.5	▲ 0.6	2.9
非製造業	0.9	0.0	2.5

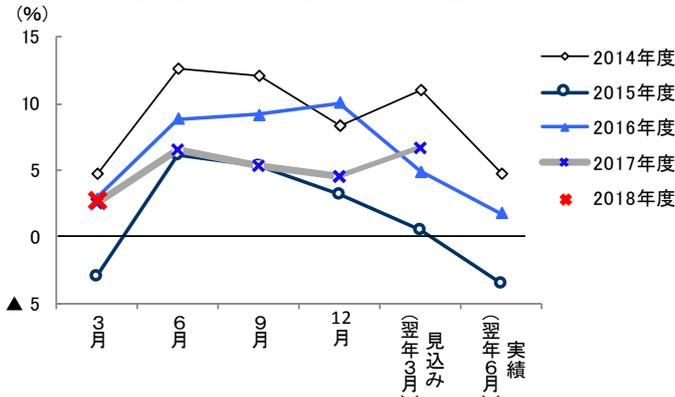
(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2018年3月調査)
(注)設備投資額は、除く土地投資、含むソフトウェア・研究開発。

日銀短観 業況判断DIの推移



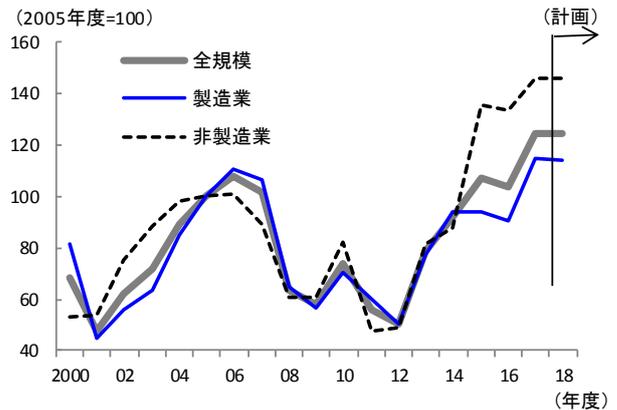
(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

設備投資計画修正状況(全産業)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注1)2014～16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。
(注2)2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

関西企業の経常利益の推移



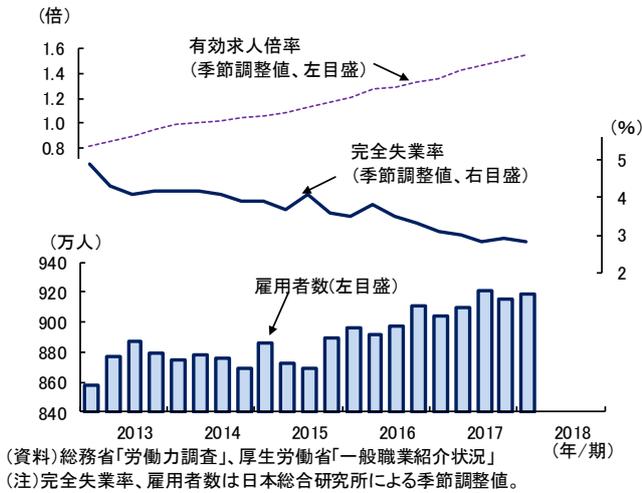
(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)2017年度は見込み、2018年度は計画値。

(3) 雇用・所得動向

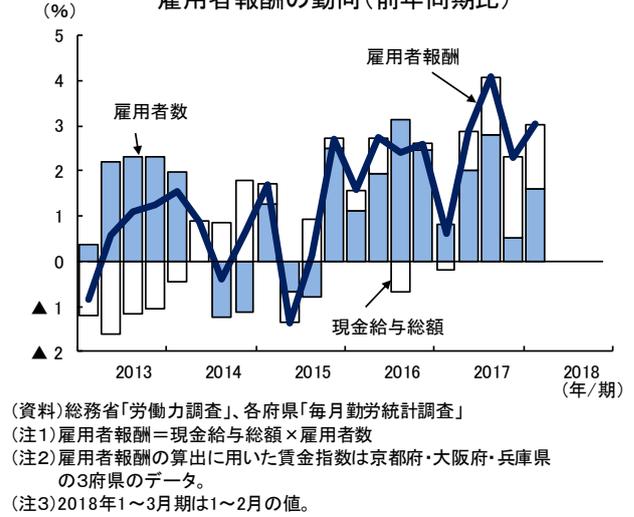
1～3月期の雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は919万人(前期比3万人の増加)と、従来比高い水準を維持しており、雇用情勢は改善している。完全失業率(季節調整値)は2.8%と前期比0.1%ポイント低下。完全雇用に近い状況にあるため一段の低下が難しくなりつつある。有効求人倍率(季節調整値)は1.55倍と前期比0.04ポイント上昇し、労働需給は引き締め傾向が続いている。

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は、1～2月に前年同期比1.4%増であった。雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)は、1～2月は前年同期比3.1%増と、雇用者数の伸びが縮小傾向にあるなか現金給与の増加に支えられる形で、前年を上回る動きが持続している。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



雇用者報酬の動向(前年同期比)



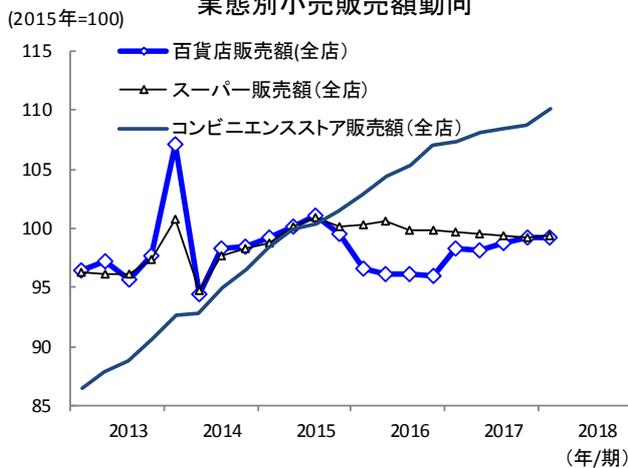
(4) 消費動向

個人消費について販売側統計をみると、2018年1～3月期の百貨店販売額は、訪日外国人によるインバウンド消費が好調なもの（日本銀行大阪支店調査によれば1～3月期の大阪・京都・神戸の百貨店免税売上額は前年同期比60.3%増）、主力の一般販売が力強さを欠いているため前期比横ばいにとどまり、スーパー販売額も百貨店と同じく前期比横ばいの推移となった（前期比は日本総合研究所試算の季節調整値による）。一方、コンビニエンスストア販売額は前期比1.2%増であった。

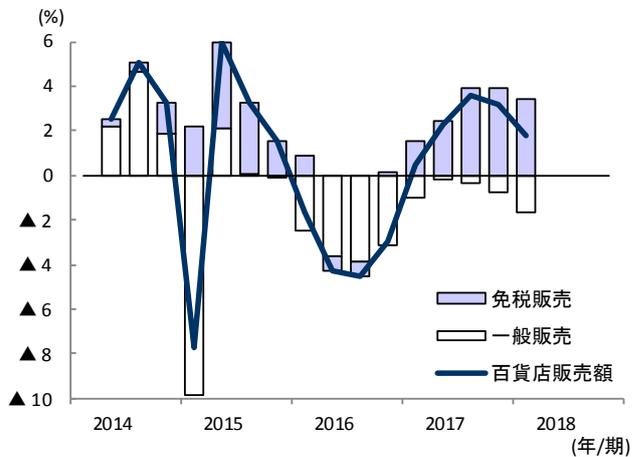
1～3月期の専門量販店販売額（全店ベース）は、ドラッグストアが、インバウンド消費増加の影響から、前年同期に比べ11.4%増の大幅増となったほか、家電大型専門店（同2.4%増）やホームセンター（同0.7%増）も前年同期を上回った。

商業動態統計による小売業販売額（福井県を含む2府5県の合計）は1～3月期に前年同期比2.6%増と、4四半期続いて前年同期比プラスで推移している。

業態別小売販売額動向



大阪・京都・神戸の百貨店販売額(前年同期比)

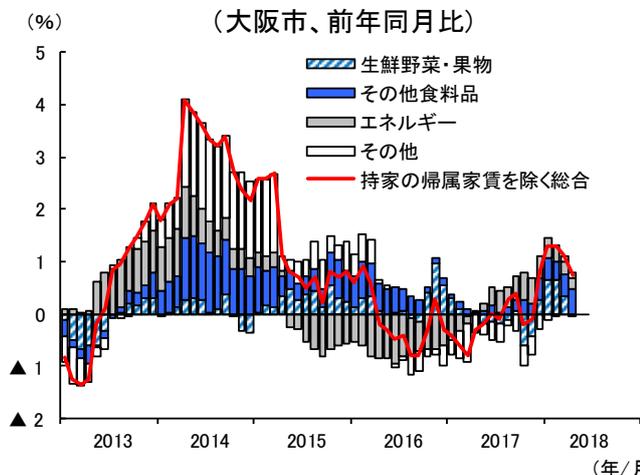


2018年4月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は前年同月比0.7%の上昇であった。生鮮野菜価格の落ち着きにより、2018年入り後の騰勢は足元で緩和したが、エネルギー価格の上昇や、生鮮食品を除いた食料品価格は前年を上回る動きが定着しつつあり、前年比で高めの伸びが続いている。

消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は、年初にみられた悪化傾向が足元では下げ止まる兆しがみられる。

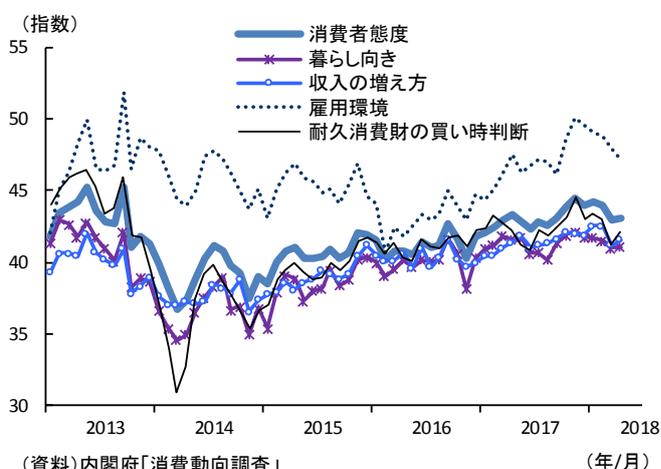
個人消費は、販売側統計の個々の指標には強弱はあるものの総じてみれば底堅く、所得面からの下支えがあることを考慮すれば、緩やかな持ち直しが続いていると判断される。

消費者物価指数の推移
（大阪市、前年同月比）



（資料）大阪府「大阪市消費者物価指数」

関西の消費者マインド(季節調整値)



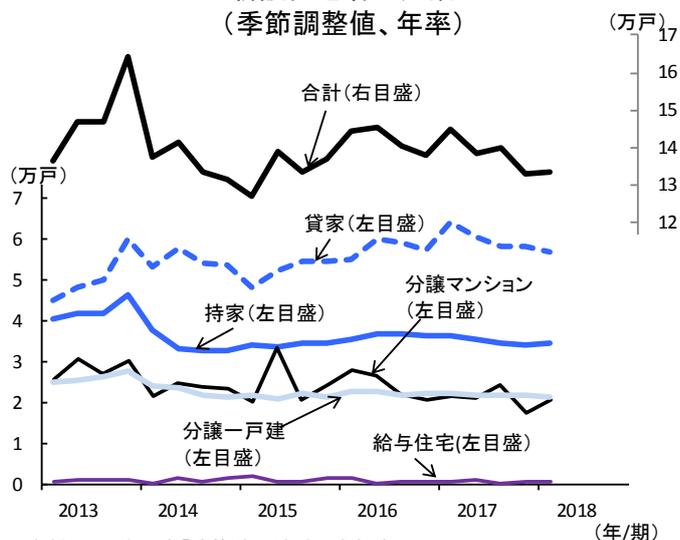
（資料）内閣府「消費動向調査」

（注）一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

（5）住宅・公共投資動向

2018年1～3月期の新設住宅着工戸数は前期比0.1%増（季節調整値は日本総合研究所試算）とほぼ横ばいであり、2017年10～12月期の落ち込み（同4.7%減）から回復する動きは弱い。住宅の種類別に見ると、分譲マンションが同16.9%増と持ち直し、持家も同0.8%増であったものの、貸家が同2.3%減と4四半期続いて前期比マイナスとなっており低調に推移している。

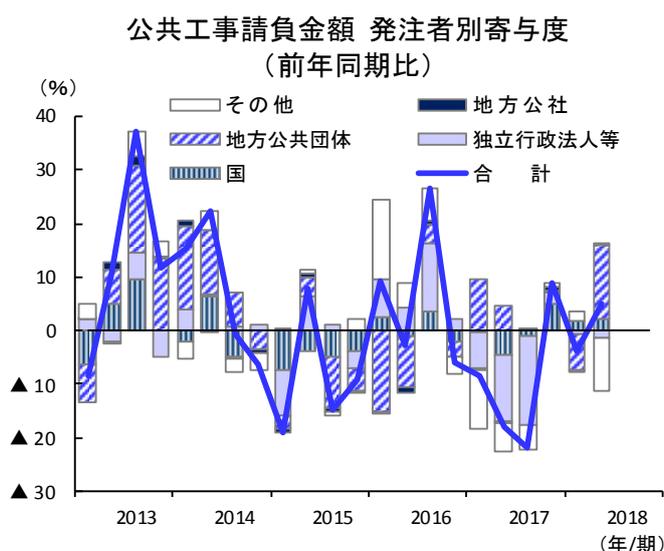
新設住宅着工戸数
（季節調整値、年率）



（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」

（注）季節調整値は日本総合研究所による推計値。

2018年4月の公共工事請負金額は前年同月比4.9%増となった。発注者別にみると、独立行政法人が同9.6%減であったものの、国が同53.0%増、地方公共団体（都道府県と市町村の合計）が同21.7%増であった。公共工事は、2017年度前半の大幅な落ち込みから2017年度後半以降立ち直りの動きがみられる。



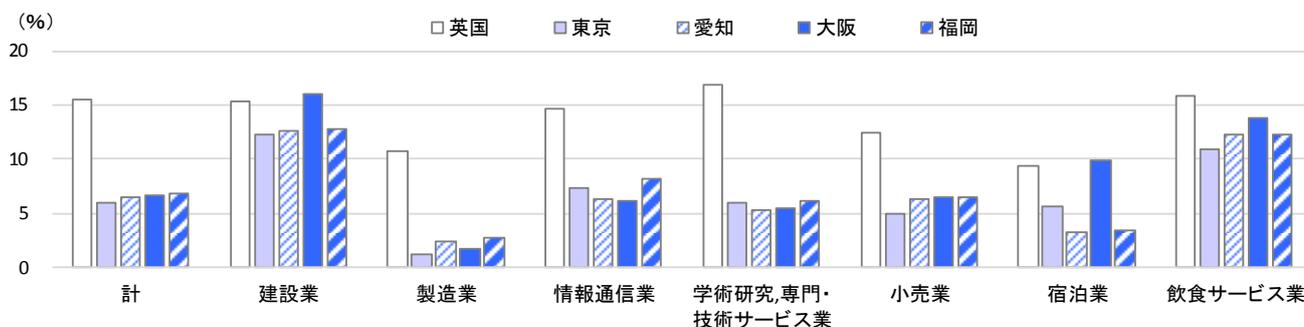
(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注)2018年4～6月期は4月の値。

トピックス 関西における開業率引き上げへの課題

政府の成長戦略（未来投資戦略2017）には、イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システムの構築や中小企業の生産性向上が掲げられ、そのKPI(成果目標)として「開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す」ことが中短期工程表の中に記されている。わが国の開業率は2017年度で5.6%にとどまっている。そこで、先進国の中でも開業率がトップクラスの英国と、わが国の都市圏の中心である4都府県（東京都、愛知県、大阪府、福岡県）の開業率との比較を通して、関西の開業率引き上げの課題を考察してみた。

4府県の開業率を業種別にみると、総じて英国を大幅に下回っている。しかしながら、建設業、飲食サービス業では英国との差は小さく、建設業に至っては大阪が英国を上回っている。また、宿泊業でも大阪が英国を上回っている。このうち、宿泊業については、近年のイバウンド観光客の増加を背景とした宿泊施設の急増が寄与しているとみられる。もっとも、政府目標およびUN

業種別 開業率(2016年)

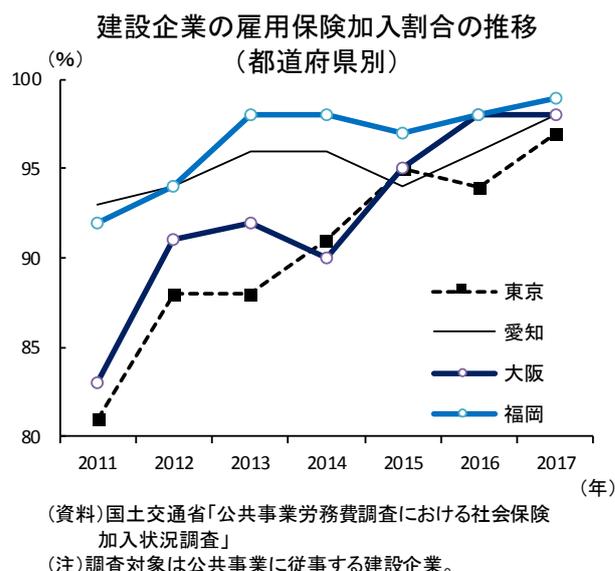


(資料)厚生労働省「雇用保険事業年報」、Office for National Statistics「BUSINESS DEMOGRAPHY 2016」をもとに日本総合研究所作成
(注)開業率＝新規事業所数÷前年(度)末事業所数。わが国開業率は年度の値、雇用保険加入の事業所ベース。英国は企業ベース。
わが国と英国の業種分類とは厳密には一致しない部分がある。

WTO予測をもとにした訪日旅行客数予測から関西の宿泊施設需給を推計すると、足元の増加ペースが続く場合には2020年前後に供給過剰となる恐れがあり、大阪での宿泊業の開業率の高さを恒常的なものとみるのは難しい。また、建設業についても、わが国の建設業の開業率の高さの背景には、行政・業界あげて2012年度から2017年度の5年間にわたり社会保険加入対策に取り組んでいることが指摘できる。すなわち、雇用保険に未加入であった事業所が新たに加入することで開業率が底上げされている可能性が大きい。今後、社会保険加入の一巡によりこのような「底上げ」効果は剥落すると考えられる。

一方、製造業、情報通信業、学術研究および専門・技術サービス業をみると、英国と4都府県とでは開業率に大きな差がある。他方、4都府県のなかで、福岡が情報通信業では3都府県を上回り、学術研究および専門・技術サービス業では同分野の産業集積が厚い東京と同水準になっていることは注目に値する。英国では、スタートアップ企業の集積エリアであるテック・シティの成長や、産学連携の拠点である「カタパルト」の存在など、ヨーロッパの中でもスタートアップ輩出につながる有数のエコシステムの形成が進んでいる。福岡では、福岡市と産学官連携組織である「福岡地域戦略推進協議会（FDC）」が「福岡市実証実験フルサポート事業」を実施しベンチャー企業に実証実験の場を提供したり、官民共働でスタートアップ支援施設「FUKUOKA growth next」を設けたりするなど、起業・創業の支援への取り組みが活発に行われている。つまり、このようなベンチャー企業育成の取り組みの存在は、情報通信業や学術研究および専門・技術サービス業の開業率の高さの一因となっている可能性がある。

大阪、関西ではインバウンド観光増大の恩恵を一部に受けているものの、開業率がさらに高まるには十分とはいえない。これからの関西経済に強く求められる、イノベーションをもたらす次世代産業の創出、それに絡む産業群の新陳代謝を進めることで、開業率の底上げにつなげていくことが重要である。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2016年	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	1.27	1.36	3.5	3.1	0.7	▲ 0.1
2017年	0.3	0.5	0.3	0.0	1.44	1.50	3.0	2.8	3.1	4.4
2017/ 4～6月	3.1	1.7	0.1	0.1	1.43	1.49	3.0	3.0	5.4	5.6
7～9月	▲ 0.4	▲ 0.2	1.2	0.7	1.46	1.52	3.1	2.8	2.2	4.0
10～12月	0.1	1.2	0.9	0.7	1.51	1.57	2.7	2.6	1.3	4.6
2018/ 1～3月	0.9	▲ 1.6	0.4	0.4	1.55	1.59	2.7	2.5	▲ 0.6	2.4
2017/ 3月	6.4	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	1.38	1.45	3.2	2.8	0.4	3.3
4月	▲ 0.1	▲ 2.9	0.4	0.8	1.41	1.47	2.9	2.9	6.0	5.7
5月	2.5	2.3	▲ 0.5	▲ 0.6	1.43	1.49	3.2	3.1	4.5	6.2
6月	7.7	6.7	0.3	0.1	1.45	1.50	3.0	2.8	5.5	5.2
7月	▲ 0.5	1.5	▲ 0.1	▲ 0.2	1.46	1.51	3.1	2.8	4.3	4.5
8月	0.1	▲ 0.8	0.8	0.7	1.46	1.52	2.9	2.8	6.7	5.0
9月	▲ 0.8	▲ 1.3	3.4	1.8	1.47	1.53	3.2	2.8	▲ 3.6	2.5
10月	5.2	2.3	▲ 0.2	▲ 0.5	1.49	1.55	2.8	2.7	2.2	5.7
11月	5.7	1.7	1.7	1.4	1.51	1.56	2.6	2.6	1.2	3.6
12月	▲ 8.4	▲ 0.5	1.0	1.2	1.52	1.59	2.8	2.6	0.5	4.5
2018/ 1月	▲ 1.0	1.7	0.6	0.5	1.54	1.59	2.7	2.4	▲ 0.7	2.9
2月	5.6	▲ 4.7	▲ 0.1	0.5	1.54	1.58	2.8	2.5	▲ 3.1	1.6
3月	▲ 1.5	▲ 1.9	0.8	0.2	1.57	1.59	2.7	2.5	1.9	2.4

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2016年	7.4	0.5	5.6	6.4	5.7	2.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 14.2	▲ 15.8
2017年	2.3	4.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 12.7	0.7	11.8	11.8	12.5	14.1
2017/ 4～6月	▲ 21.3	3.5	▲ 4.1	1.1	▲ 18.0	2.6	8.6	10.5	12.9	16.2
7～9月	▲ 10.2	3.6	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 21.8	▲ 7.9	15.2	15.1	13.5	14.8
10～12月	41.7	6.6	▲ 4.3	▲ 2.6	8.8	1.1	15.8	13.0	18.0	17.0
2018/ 1～3月	0.6	4.0	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 3.9	▲ 15.6	8.7	4.9	7.8	7.4
2017/ 4月	37.8	21.2	▲ 9.5	1.9	▲ 27.8	1.7	5.9	7.5	11.2	15.2
5月	▲ 44.7	▲ 10.0	4.1	▲ 0.3	20.0	8.5	12.4	14.9	13.3	17.8
6月	▲ 10.5	4.0	▲ 5.4	1.7	▲ 29.2	▲ 0.6	8.0	9.7	14.3	15.7
7月	▲ 27.4	14.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 31.3	▲ 5.4	10.8	13.4	16.9	16.5
8月	10.5	▲ 6.9	1.8	▲ 2.0	▲ 24.7	▲ 7.9	17.4	18.1	12.7	15.5
9月	▲ 9.1	6.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 8.1	▲ 10.4	17.3	14.1	11.1	12.3
10月	60.2	15.9	▲ 1.5	▲ 5.3	11.7	3.9	14.4	14.0	20.8	19.0
11月	67.4	6.9	▲ 4.0	▲ 0.4	13.2	5.0	21.5	16.2	15.5	17.3
12月	6.0	▲ 3.0	▲ 7.7	▲ 2.1	1.8	▲ 6.4	12.0	9.4	18.0	15.0
2018/ 1月	▲ 25.5	▲ 3.4	▲ 19.4	▲ 13.2	7.5	▲ 12.8	19.5	12.3	5.5	7.8
2月	▲ 3.9	0.9	7.0	▲ 2.6	▲ 26.9	▲ 20.2	▲ 0.0	1.8	22.2	16.6
3月	34.8	16.7	▲ 8.5	▲ 8.3	3.4	▲ 14.5	8.8	2.1	▲ 1.3	▲ 0.6
4月	-	-	-	-	4.9	5.5	-	-	-	-

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。